（別冊１）令和４年度 熊本市エイズ総合対策報告書

令和４年度

各団体での取り組みについて

令和５年（2023 年）4月

熊本市保健所 感染症対策課

令和４年度（2022 年度）熊本市エイズ総合対策推進会議委員名簿

	構　成	氏　名	所　　属
1	学識経験者	松下 修三	熊本大学ヒトレトロウイルス学共同研究センター 特任教授
2		前田 ひとみ	熊本大学大学院生命科学研究部 教授
3		久保 昌子	熊本大学大学院教育学研究科 教授
4	保健・ 医療関係	土井 賢	熊本市医師会 理事
5		田中 弥興	熊本市歯科医師会 副会長
6		丸目 新一	熊本市薬剤師会 会長
7		永野 智子	熊本県看護協会 副会長
8		椎葉 浩亮	熊本県栄養士会 熊本市地域事業部副部長
9	教育・ 青少年団体	夏木 良博	熊本県公立高等学校PTA連合会 会長
10		安藤 真理子	熊本県私立中学高等学校保護者会 副会長
11		梅田 隆弘	熊本市PTA協議会 常任理事
12		宮崎 紀男	熊本市青少年健全育成連絡協議会 理事
13		瀬田 朋子	熊本県高等学校保健会 理事
14	人権擁護関係	宮崎 奈那海	熊本県弁護士会 弁護士
15		吉村 譲二	熊本市民生委員児童委員協議会 副会長
16	企業関係	川田 晃仁	熊本商工会議所 総務部 次長
17	労働団体	柿田 将博	連合熊本地域協議会 事務局長
18	報道関係	林田 賢一郎	熊本日日新聞社 編集局文化生活部 編集委員
19	ボランティア団体関係	髙山 いくこ	熊本市食生活改善推進員協議会 理事
20		こうぞう	Safety Blanket 代表

各団体における取り組み実施状況及び意見について

【学識経験者】

■熊本大学大学院生命科学研究部

くまぴあの学生の呼びかけにより、保健所にて勉強会及び施設見学会を実施した。
性感染症の現状や熊本市で行われているエイズ対策について学び、今後の啓発活動に活かせる情報を得ることができた。

■熊本大学大学院教育学研究科

学科の学生数が多く、採用試験前の感染防止が最優先となったため、今年も多くの授業がリモートとなった。

双方向型の授業とはなりにくかったが、授業でエイズ・STIに関して取り上げた。

学生は看護師免許を有するため再度の学習となったと思われるが、折に触れ、授業で取り上げることが大事だと感じた。

また、教育実習では、中学校においてSTIに関する授業に参加することができたようである。

年齢の近い学生が、中学生に話すことでピアカウンセリングのような効果が得られると考える。

今年度は、海外からの留学生についての相談を受けた。

諸外国ではエイズ感染が珍しいことではないという事実を踏まえながら、留学生として日本で継続的に治療をうけることなどをお話しした。

その際に、熊本市で本委員会が熱心に取り組まれていることも紹介させていただきました。

留学生担当の先生は、エイズに関してどう判断してよいかわからず困っておられたようで、世間一般的には、多様な理解をされているのだなと感じた次第です。

今回の経験を踏まえ、今後、留学生をはじめとする外国人に対する医療支援の必要性が高くなると感じました。

【保健・医療関係】

■熊本市医師会

（1）医師会員に対して通年行われている「学術アーベント」や「リフレッシュコース等の講演会は新型コロナウイルス感染症の影響で、開催が殆ど行われていない現状であるが、各種講演会を通じて医師会員への啓発を継続する。

（2）本会のテレビ広報番組「TKU医療大百科」において、性感染症やエイズに関する情報提供を継続して行う。

（3）本会広報紙「森都医報」2022 年 11 月号に、に本会議についての報告（後掲）を掲載し、会員に対してエイズ・STD診療の重要性を喚起した。また、同広報誌には、行政（熊本市保健所）からの情報「HIV/エイズの現状と対策について」を掲載している。

令和４年度　熊本市エイズ総合対策推進会議

担当理事　土　井　　賢

令和４年10月４日（火）熊本市エイズ総合対策推進会議がオンライン方式にて開催されました。本会議はエイズの正しい知識の普及啓発、エイズに対する偏見や差別のないまちづくりに寄与することを目的とし平成８年より毎年開催されています。

講話１　「エイズの現状と課題」

熊本大学ヒトレトロウイルス学共同研究センター・臨床レトロウイルス学分野特任教授　松下修三先生よりご講話いただいた。

1983年HIVウイルスの分離同定後40年が経過し、1997年多剤併用療法によりAIDS死亡が激減、現在は１日１回１錠の内服治療により治療可能で、薬物療法（ART）によりHIV増殖を抑制すれば、パートナーへの感染が起こらない（U＝U）こと、暴露前予防内服（PrEP）により90％の感染予防が可能であることが明らかとなっている。症例の長期生存・高齢化に伴い、現在HIV治療は慢性長期合併症の予防と治療管理が主体となっており、悪性腫瘍や糖尿病、心血管イベントの併発、認知症やメンタルへの対応が重要である。一方新規感染例は減少しておらず、感染拡大防止の観点からは早期検査早期診断が重要であるが、コロナ禍で検査機会が減少しており、今後診療所検査や郵送検査、自己検査の導入が望まれる。

講話２　「HIV患者の療養支援と熊本市の課題」

熊本大学病院看護部副看護師長　髙木雅敏氏から「熊本県の拠点病院の現状、熊本大学病院での診察状況、患者が抱える問題と療養支援」についてご講話いただいた。

熊本県ではHIV陽性患者は全例熊本大学で通院加療されており、ほぼ100％でHIVはコントロールされている。併発症に対しても熊大で対応しており、透析や歯科との連携が課題である。HIV患者の高齢化に伴い、生活習慣病や癌が発症しやすく、精神疾患の合併、支援者の高齢化や不在化が問題であり、在宅医療についても通所や入所施設の受け入れが困難な状況である。演者より、「疾患への理解を持ってほしい」「差別・偏見を持たないでほしい」「個人情報をしっかりと守ってほしい」との要望が示された。

事務局よりの報告

⑴エイズおよび性感染症の発生動向

全国の令和３年度の新規HIV感染者報告数は742件（昨年750件）と横ばい、新規AIDS患者報告数は315件（昨年345件）と低下傾向である。また熊本県での報告数は令和３年度の新規HIV感染者報告数は５件（前年５件）、新規AIDS患者報告数は５件（前年２件）と、４～５年前とほぼ同様の傾向との結果であった。

⑵平成30年度～令和４年度HIV感染および性感染症の予防対策（計画）

熊本市内の保健所で令和３年度にHIV抗体検査を受けた件数は505件（平成31・令和元年度1,355件）、令和２年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により大きく低下した。５カ年計画では、令和４年の検査目標を1,780件とし、広く検査体制の周知を行い、市民にとって利便性の高い検査

■熊本市歯科医師会

令和５年２月９日に、熊本市エイズ総合対策推進会議の松下修三先生をお招きし、歯科医師向けの講演会を行った。

本講演会の映像は、熊本県歯科医師会から本会会員のみ視聴できるよう配信する。

また、会員向けに「HIV患者歯科診療マニュアル（仮）」を作製予定。

毎月発行の本会広報誌にて、エイズ・HIV感染症関連情報を掲載し、全員へ周知している。

■熊本市薬剤師会

（1）学校薬剤師による中、高校生への薬物乱用防止教室などでの啓蒙

（2）薬局での相談時、医薬品について説明

（3）薬剤師会研修会で情報の提供を実施

■熊本県看護協会

（1）12 月の世界エイズデーには協会内に啓発のためのポスターを掲示した。

（2）熊本県看護協会では、熊本県全域を対象に小・中・高校向け「性教育出前講座」を実施し、その中で「エイズ・STI 対策」についても講義している。
コロナ禍が続く中で令和４年度も、昨年度同様に対面及びオンラインによる講義を実施した。オンラインによる講義の普及で昨年度より実施校は増加したが、熊本市内の学校からの依頼は中学校１校、高等学校２校であった。

小学校：０校 中学校：16 校 高校：４校	計 20 校　延べ 3,286 人受講（2/15 現在） （25 回実施：同じ学校で学年別の実施有）

（参考）

熊本市以外	小学校：0 中学校：15 校 高校：2 校	計 17 校

〇エイズ・STI対策全般について

治療薬の進歩により、HIVに感染しても普通に生きられる時代になったことや性感染症の予防のためには、正しい知識のアップデートが必要であると改めて感じました。また、梅毒の増加については、先天梅毒という次世代の健康にも影響を及ぼす疾患であるため、青少年期から教育の機会を確保することは重要課題と考えます。

■熊本県栄養士会

令和 4 年度の研修会でエイズ・性感染症についてのパンフレットを 20 名程に配布しました。

役員会で講話の内容を共有しました。

〇エイズ・STI対策全般について

栄養士会としての活動がまた少なく、上記程度の活動になっていますが、医療や福祉のスタッフが多いので、各病院や施設での感染委員会等でとりあげられないか、相談したいと思います。

【教育・青少年団体】

■熊本県私立中学高等学校保護者会

今年度もコロナ感染症の影響により、保護者会長会議をほとんど開催できなかったため、エイズ・STI対策に関する取組みもできませんでした。

来年度は対面での会議ができるといいですね。

■熊本市PTA協議会

各区より集まる熊本市PTA協議会常任理事会において、各区代表理事へ報告を行い、各区にて行われる定例会にて各区の会員に向けた周知をお願いしている。

〇その他

毎月第 1 木曜日 19 時から中央公民館にて熊本市PTA協議会常任理事会が開催されております。理事会始めに時間をとることができるので情報の発信にご活用ください。

■熊本市青少年健全育成協議会

エイズ、梅毒等の青少年、若い世代への認知、告知活動等

〇エイズ・STI対策全般について

正しい知識を義務教育、家庭教育の場で学ぶ機会を増やしていくと良いと思います。

〇エイズ対策推進会議について

リモートより対面になれる日がくることを望みます。

■熊本県高等学校保健会

世界エイズデーにちなんでポスターの掲示や、保健だよりでの啓発を行った。

熊本市地区の養護教諭へ、対策推進会議の資料を提供し、各校で活用を呼びかけた。

発達段階に応じた性教育を行う中で、エイズ・性感染症（STI）についても取りあげている。学校保健委員会においても、性感染症について学校医から予防について触れていただいた。

【人権擁護関係】

■熊本市民生委員児童委員協議会

エイズ・STI対策として組織で特別な取り組みは行っておりませんが、会議の内容を理事会にて報告し、組織内での理解を広められるようにしました。

〇エイズ・STI対策全般について

同じ感染症としてここ数年は新型コロナウイルス感染症への対応が主だっておりますが、新型コロナに罹った方への偏見や差別がなされないよう民生委員・児童委員として、人権に配慮した対応を心がける必要があると感じています。

また、エイズだけでなく、最近は若い方の梅毒感染者が増えてきていると耳にしています。新型コロナ同様、梅毒などの感染症に罹ることで差別等に繋がらないよう対応していく必要があると思います。

【企業関係】

■熊本商工会議所

コロナの影響により、企業支援対応に時間がとられ、取り組みができておりませんが、社会経済活動が徐々に再開され、インバウンドや交流機会が増えてきておりますので、今後は周知・啓発に取り組んでいきたいと思います。

【労働団体】

■連合熊本地域協議会

広報誌（80 箇所、3,000 部発行）で、対策推進会議の報告と熊本市の無料検査・世界エイズデーの周知を行いました。

〇エイズ対策推進会議について

コロナも落ち着きがみえてきて、会議開催や様々な取り組みが進むことを望みます。

〇その他

折を見て構成組織に対しての啓発活動を行っていきたいと思います。

【報道関係】

■熊本日日新聞社

（1）実施状況について

熊本日日新聞に関連記事を掲載した。

エイズ（後天性免疫不全症候群）

熊本市エイズ（後天性免疫不全症候群）総合対策推進会議が4日、オンラインであった。2021年に熊本市保健所が実施した検査や相談件数が、過去20年で2番目に少なかったことなどが報告された。

市感染症対策課によると、21年に実施した相談数は530件、検査数は505件。過去20年で最少だった20年より各150件ほど増えたが、19年まではほぼ千件台で推移しており、低水準のままだった。

同課によると、新型コロナウイルス禍による検査控えと、検査体制の縮小が影響。同会議会長の松下修三・熊本大ヒトレトロウイルス学共同研究センター特任教授は「早期の発見、治療が大事だが、新規感染者の補足が減ってきている可能性がある」とし、適切な拡充策を求めた。

21年に県内で確認したエイズ患者は5人で、前年より3人増加。エイズウイルス（HIV）感染者は前年と同じ5人だった。いずれも男性で、年代別では29歳以下3人、30代が2人、40歳以上が5人。感染経路は全員が性的接触だった。

（林田賢一郎）

HIVの検査数

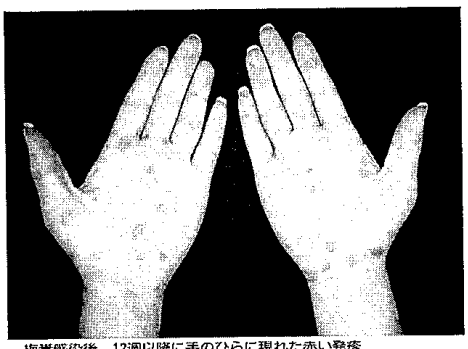
熊本市で低水準

（熊本日日新聞　2022.10.5 朝刊）

不特定多数 性交渉に注意

若者中心 SNS影響も

梅毒県内最多



梅毒感染後、12週以降に手のひらに現れた赤い発疹（水前寺皮フ科医院提供）

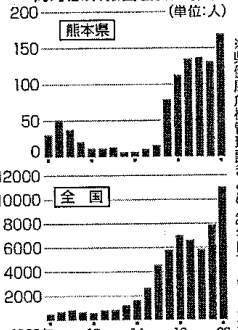
性感染症である梅毒の全国の感染者が、現在の調査方法となった1999年以降、年間を通じて初めて1万人を超えた。県内でも13日までに170人の感染が報告され、過去最多を更新中。若者を中心に感染が広がるが、専門家は「性風俗産業や交流サイト（SNS）を利用した、不特定多数との性交渉の増加が一因ではないか」と指摘する。

梅毒は2010年代半ばから増え始め、13日時点の全国の感染者は1万1018人（暫定値）。県内では17年以降、急増している。

原因について、熊本皮膚科医会長で、水前寺皮フ科医院（熊本市中央区）の井上雄二院長（62）は「SNSの発達で、見知らぬ人同士が簡単に知り合えるようになったからではないか」と推測。「ソープランドなど以前からある性風俗では知識があり、検診などで自己防衛していた。最近はより気軽に利用できるデリバリーヘルス（派遣型風俗店）などが増え、店などで組織的に性病を管理できていないのでは」とみる。20年からの、診察に来る人の中でのデリヘル利用者の割合が増えているという。

水前寺皮フ科医院 井上雄二院長

梅毒感染報告者数の推移



※県健康危機管理課まとめ。22年は11月13日現在

梅毒は「梅毒トレポネーマ」という病原菌が、性行為などの際に性器や肛門、口の接触によって感染。初期は無症状で、症状が出るのに3週間、血液検査で陽性が検出できるようになるまでに6週間かかる。このため、症状がない期間に他人にうつす恐れがある。

感染すると、病原菌が触れた性器に初期硬結（しこり）や潰瘍ができる。性器が痛かったり染みたりするが、1～2週間で症状がなくなる場合も。股の付け根のリンパ節が腫れたり、脱毛したりすることもあり、12週以降には「バラ疹」と呼ばれる紅斑が全身に現れる。井上院長は「バラ疹ができてから受診する患者が多いが、その間の性行為で人に感染させてしまっている。非常に厄介な病気」と注意を促す。放置すれば、皮膚や筋肉などに腫瘍ができ、臓器障害が出て死亡することもある。

梅毒は早期に治療すれば治る病気だ。治療ではペニシリンを4～8週間、1日3回内服する。今年からペニシリンの注射が保険適応となったが、アナフィラキシーの報告も寄せられている。妊婦が感染した場合、胎盤を通じて胎児が感染することがあるほか、死産や早産、臓器の形成不全、難聴などの危険性をはらむ。

「梅毒はHIV（エイズウイルス）と一緒に感染するケースが多く、次に急増するのはエイズ（後天性免疫不全症候群）ではないか」と危ぶむ井上院長。20代の感染者が多いことから「エイズは完治せず、発症の予防に一生涯薬を飲み続けなければならない病気。性感染症の怖さについて、学校でも教えてほしい」と危機感を募らせる。（豊田宏美）

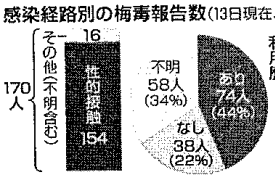
性風俗関連4割超

男性20～50代 女性20～30代

県健康危機管理課によると、県内の今年の梅毒感染者170人（13日時点）のうち、性風俗店で働いていたり、利用していた人は74人で4割以上を占めた。医師が保健所に提出する発生届には、6カ月以内の性風俗産業の利用歴の有無を記入する項目がある。

性別をみると男性129人、女性41人。年代別では男性は20～50代、女性は20～30代に集中していた。「性的接触」が原因とみられる人は154人で、全体の9割に達した。

感染経路別の梅毒報告数（13日現在、県内）



梅毒の予防策として、同課は性行為の際はコンドームを使い、不特定多数との性交渉は控えるよう呼びかけている。症状に気付いてから3週以降のできるだけ早い時期に、「性病科」のある病院で検査や診察を受ける。

熊本機能病院（熊本市北区）顧問で、長年、梅毒患者を診てきた皮膚科医の小野友道医師（82）は「梅毒は自分の人生やパートナー、子どもにまで影響を及ぼす恐れがある。若い世代には、複数の相手との性交渉や、風俗利用による感染が多いことを知ってほしい」と警告している。（豊田宏美）

（熊本日日新聞　2022.11.19 朝刊）

【ボランティア団体関係】

■熊本市食生活改善推進員協議会

エイズ、STI対策についての話を、理事会、リーダー会、会議等で周知しました。

〇エイズ・STI対策全般について

STIの感染では、学校での取り組みが特に必要。

感染が広がっているのが心配との声が・・・。

■Safety Blanket

熊本市がSNSで告知している検査情報の拡散

熊本市保健所から情報提供があった特例検査などのSNS上での周知告知

〇エイズ・STI対策全般について

近年、熊本でも梅毒感染が増えている報道を見るが、その増加傾向と熊本での

HIVの感染数の推移はやはり重なる部分があるのか？

HIV感染ハイリスク層も、梅毒の増加傾向の中で、増加傾向があるのか？